

免許状更新講習の認定申請等要領 (平成31年度開設用)

平成30年10月
文部科学省総合教育政策局教育人材政策課

目 次

I 免許状更新講習の認定申請要領及び提出書類の様式

1	免許状更新講習認定申請要領	1
2	免許状更新講習認定申請スケジュール（平成31年度開設）	2
3	免許状更新講習認定申請書記入要領（Web入力）	3
3-1	免許状更新講習認定申請書記入要領（対面授業用）	4
3-2	免許状更新講習認定申請書記入要領（通信、放送、インターネット等用）	12
＜提出書類の様式・記入例＞		
・様式第1号	免許状更新講習認定申請書（かがみ）	19
・様式第2号	免許状更新講習認定申請書（必修：対面授業用）	21
・様式第3号	免許状更新講習認定申請書（選択必修：対面授業用）	23
・様式第4号	免許状更新講習認定申請書（選択：対面授業用）	25
・様式第5号	免許状更新講習認定申請書（必修：通信、放送、インターネット等用）	27
・様式第6号	免許状更新講習認定申請書（選択必修：通信、放送、インターネット等用）	29
・様式第7号	免許状更新講習認定申請書（選択：通信、放送、インターネット等用）	31
・別紙様式A	免許状更新講習申請一覧表（必修）	33
・別紙様式B	免許状更新講習申請一覧表（選択必修）	34
・別紙様式C	免許状更新講習申請一覧表（選択）	35
・免許状更新講習認定申請書記入例		36

II 免許状更新講習の評価結果報告要領及び提出書類等の様式

1	免許状更新講習評価結果報告要領（平成31年度開設）	42
2	免許状更新講習評価結果報告記入要領（Web入力）	44
＜提出書類等の様式＞		
・様式第8号	免許状更新講習受講者評価書	45
・様式第9号	免許状更新講習開設評価結果報告書	46
・別紙様式D	免許状更新講習開設評価結果報告一覧表（必修）	47
・別紙様式E	免許状更新講習開設評価結果報告一覧表（選択必修）	48
・別紙様式F	免許状更新講習開設評価結果報告一覧表（選択）	49

III 免許状更新講習の変更届出要領及び提出書類の様式

1	免許状更新講習開設変更届出要領	50
2	免許状更新講習開設変更届記入要領（Web入力）	52
＜提出書類の様式＞		
・様式第10号	免許状更新講習開設変更届	53

IV 免許状更新講習の廃止届出要領及び提出書類の様式

1	免許状更新講習開設廃止届出要領	54
2	免許状更新講習開設廃止届記入要領（Web入力）	55
＜提出書類の様式＞		
・様式第11号	免許状更新講習開設廃止届	56

V 免許状更新講習の実施に係る様式等

・免許状更新講習受講申込書（作成例）	58
・免許状更新講習（修了）（履修）証明書（記入例）	63
・免許状更新講習（修了）（履修）証明書記入要領	64

I 免許状更新講習の認定申請要領及び提出書類の様式

1 免許状更新講習認定申請要領

免許状更新講習の認定申請にあたっては、機構ホームページから「免許状更新講習認定申請等システム」（以下「本システム」という。）にログインし、以下の様式第1～7号の該当する様式により入力・登録し、それぞれ以下のとおり提出すること。なお、記入にあたっては、「免許状更新講習認定申請書記入要領」を参照すること。

※機構において認定事務終了後、文部科学大臣が認定し、認定通知書を文部科学省から申請機関に送付する。

【提出期限】

○講習開始日の3か月前まで

【郵送による提出書類】

○免許状更新講習認定申請書（かがみ）・・・・・・・・・・・・・・・・ 様式第1号

※認定申請にあたっては、必ず文部科学大臣あての**様式第1号**を下記提出先へ郵送すること。

※様式第1号は**両面印刷**で提出すること。

※封筒のおもてに、赤字で「平成○年度第○回更新講習認定申請書提出」と記載すること。「第○回」は認定申請スケジュールを参照し、第何回の申請締切日に合わせて提出するものであるかを記載すること。

様式第1号の提出先

〒101-0047

東京都千代田区内神田1-2-10 羽衣ビル5階

独立行政法人 教職員支援機構 次世代教育推進センター 調査企画課
免許企画室 更新講習認定係

【Webによる提出書類】

○免許状更新講習認定申請書（必修：対面授業用）・・・・・・・・ 様式第2号

○免許状更新講習認定申請書（選択必修：対面授業用）・・・・・・ 様式第3号

○免許状更新講習認定申請書（選択：対面授業用）・・・・・・・・ 様式第4号

○免許状更新講習認定申請書（必修：通信教育、放送、インターネット等用）・・ 様式第5号

○免許状更新講習認定申請書（選択必修：通信教育、放送、インターネット等用）・・ 様式第6号

○免許状更新講習認定申請書（選択：通信教育、放送、インターネット等用）・・ 様式第7号

【システムによる自動作成（作成及びメール提出は不要）】

○免許状更新講習申請一覧表（必修）・・・・・・・・・・・・・・・・ 別紙様式A

○免許状更新講習申請一覧表（選択必修）・・・・・・・・・・・・ 別紙様式B

○免許状更新講習申請一覧表（選択）・・・・・・・・・・・・・・ 別紙様式C

※本システムでは、Web入力・登録・提出後、申請書が提出された旨のメールが自動送信されるとともに、様式第1号～第7号（PDFファイル）、別紙様式A・B・C（Excelファイル）のダウンロードが可能となりますので、必要に応じ利用してください。

2 免許状更新講習認定申請スケジュール（平成31年度開設）

申請回	申請締切日(必着)	認定時期	受講者募集開始日	送付先
第1回	平成30年12月3日(月)	平成31年1月中旬	平成31年2月16日以降	独立行政法人 教職員支援機構
第2回	平成31年1月16日(水)	平成31年2月中旬	平成31年3月16日以降	
第3回	平成31年2月15日(金)	平成31年3月中旬	平成31年4月16日以降	
第4回	平成31年3月15日(金)	平成31年4月中旬	平成31年5月16日以降	
第5回	平成31年4月16日(火)	平成31年5月中旬	平成31年6月16日以降	
第6回	平成31年5月22日(水)	平成31年6月中旬	平成31年7月16日以降	
※平成31年4月26日(金)13時～5月7日(火)13時の間、改元対応に伴うシステム停止のため、免許状更新講習認定申請等システム(NITSくん)は使用できません。				
第7回	平成31年6月14日(金)	平成31年7月中旬	平成31年8月16日以降	
第8回	平成31年7月16日(火)	平成31年8月中旬	平成31年9月16日以降	
第9回	平成31年8月16日(金)	平成31年9月中旬	平成31年10月16日以降	
第10回	平成31年9月13日(金)	平成31年10月中旬	平成31年11月16日以降	
第11回	平成31年10月16日(水)	平成31年11月中旬	平成31年12月16日以降	
第12回	平成31年11月15日(金)	平成31年12月中旬	平成32年1月16日以降	
第13回	平成31年12月16日(月)	平成32年1月中旬	平成32年2月16日以降	

- ・申請締切日：毎月16日必着(土日祝日の場合は直前の平日。第1回及び第6回除く。)
- ・認定時期：申請締切日の翌月中旬
- ・受講者募集開始日：申請締切日の翌々月の16日以降

※免許状更新講習認定申請書提出期限は、講習開始日の3ヶ月前までとなっておりますので、御注意ください。

例：平成31年4月13日に講習を開設したい場合は、平成31年1月13日までに申請します。第2回締切日(平成31年1月16日)までに申請した講習は、平成31年2月中旬に認定を受け、受講者募集開始日は平成31年3月16日以降になります。

※申請件数の多寡等により、認定時期の日程が前後する場合がありますので、予め御了承ください。

※免許状更新講習の実施に際する各種留意事項は、文部科学省ウェブサイトの次のページも御参照ください。

トップ > 教育 > 教員の免許、採用、人事、研修等 > 教員免許更新制
> 免許状更新講習を開設予定の方々へ

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/008/index.htm

3 免許状更新講習認定申請書記入要領（Web入力）

※ Web入力の詳細については、「開設者向け操作マニュアル」（本システムからダウンロード可能）を参照してください。

[免許状更新講習認定申請等システムへのアクセス]

機構ウェブサイトトップ (<http://www.nits.go.jp/>) > 教員免許 > 免許状更新講習 > 免許状更新講習認定申請等システム (<https://koushin.nits.go.jp/app/gem/>)

- ※ 1 複数の大学等が連名で開設する場合には、「共催」区分のアカウントが必要で
す。アカウントの発行については機構に依頼願います。
- ※ 2 大学の設置形態が変更になる場合（私立大学から公立大学になる場合や短期大
学から大学になる場合など）、本システムにおける従来のアカウントは使用でき
なくなります。平成31年度以降、引き続き講習を開設する場合には、新しい設
置形態に対応したアカウントが必要となることに留意願います。なお、本手続き
に係る大学は、11月以降、速やかに機構に新アカウントの発行を依頼願いま
す。
- ※ 3 大学等の名称が変更になる場合、名称の変更をシステムにおいても行う必要が
あるため、文部科学省における大学等の設置認可・届出の担当部署に届出された
後、速やかに機構にもご連絡願います。

【本システムへのログインから開設者情報の登録まで】※初回ログインの場合のみ

- (1) 機構ホームページの「免許状更新講習認定申請等システム」にアクセスし、
各開設者の「ID」「仮パスワード」を入力し、ログインしてください。初回
ログイン後に新しいパスワードを設定してください。
- (2) 「ホーム」画面が表示されますので、「開設者の情報」欄の「開設者コード」
（5桁の数字）をクリックしてください。[開設者情報の詳細]画面が表示され
ますので、[編集]をクリックしてください。
- (3) [開設者情報の編集]画面が表示されます。基本情報は入力済みですので内容
に間違いがないか確認してください。また、空欄となっている以下の欄を入力
してください。
 - ・ 開設者のHPアドレス
 - ・ 設置者名（開設者が大学、指定教員養成機関又は大学共同利用機関の場合、
設置者について入力してください。）
 - ・ 担当者情報（事務担当者の氏名、所属、電話番号、E-mail（本システムから
の自動送信メールを受信するアドレス）を入力してください。）
- (4) [保存]をクリックすると入力（編集）した内容が登録され、各様式の所定の
欄に自動で反映されます。

(1) 免許状更新講習認定申請書（かがみ）（様式第1号）

本システムで、講習情報を登録完了した後で、申請情報を登録すると、様式第1
号がPDFファイルでダウンロードできますので、押印のうえ、郵送してくださ
い。

申請者名は、講習の開設者の長としてください。（学校法人等の設置者の長とす
ることはできません。）

（例：大学の場合→学長、独立行政法人や公益法人の場合→理事長、

教育委員会の場合→教育長)

複数の大学等が連名で開設する場合には、「共催」区分のアカウント（ID、仮パスワード）で全ての登録を完了後、それぞれの長の名の記載と押印が必要です。

なお、Web入力において、申請時における開設者の長の役職名が「学長代理」など登録済みの開設者情報と異なる場合や、開設者の長の氏名が入力できない（環境依存文字でシステム上表示されない）場合においても、システム上での申請を完了する必要がありますので、「開設者の長の氏名」は代替文字等で適宜入力して「提出」をクリックしてください。

（「開設者の長の役職」は開設者にてシステム情報を修正できません。）

様式第1号は郵送が必要ですので、文部科学省ウェブサイトから様式第1号（Excelファイル）をダウンロードし、「開設者の長の役職・氏名」を正しい表記にして郵送してください。

（2）必修領域講習と選択必修領域講習に関する受講予定人数の状況に関する書類（様式第1号裏面）

「必修領域」と「選択必修領域」講習の開設については、受講者の利便性を踏まえ、これらを一つの大学等で受講しやすいよう、両方の収容力が同等に確保されていることが望ましいため、必修領域講習を開設する開設者においては、選択必修領域講習の受講予定人数を必修領域講習の受講予定人数の少なくとも同数程度（又はそれ以上）として開設することを原則としています。ついで、各開設者における必修領域講習と選択必修領域講習の開設状況を確認するため、当該申請回において必修領域講習を開設する場合は、本システム[申請情報の詳細]画面の[受講予定人数の状況]欄を入力してください。

ただし、これは原則上の取扱いであり、開設者において特段の事情がある場合は、同数に満たなくとも申請可能です。（理由欄の記載をお願いします。）

また、必修領域講習を開設しない大学が、選択必修領域講習の申請を行うことも差し支えありません。

3-1 免許状更新講習認定申請書記入要領（対面授業用）

※ 開設日と会場を定めて開講する場合には「対面授業」とする。

このため、実施されている講義を同時に別の会場で放送する場合及び収録した講義を会場で上映する場合も本様式で申請すること。

（1）基本的事項

①開設講習名

開設する講習の名称を入力してください。

講習名の頭に付すこととしている領域名（【必修】【選択必修】【選択】）は、Web入力保存時に自動付与されますので入力不要です。

講習の名称は、講習を識別する重要な情報であるため、認定後に変更することはできません。入力にあたっては誤りがないように十分留意してください。

②会場（所在地）

講習を実施する会場の名称及びその所在地（都道府県名及び市区町村名）につい

て入力してください。

同じ講習の中で、複数の会場を使用する場合は、使用する全ての会場について入力してください。

③開設者名

開設者情報の登録により本欄は自動で反映されます。

なお、講習の開設者となれる者は以下のとおりです。

- (ア) 大学
 - (イ) 指定教員養成機関
 - (ウ) 都道府県、政令指定都市及び中核市の教育委員会
 - (エ) 大学共同利用機関
 - (オ) 独立行政法人又はそれ以外の法人であって要件を満たすものとして文部科学大臣が指定する者
- ※(オ)の指定については、別途手続きが必要です。新たに指定を希望する場合は、文部科学省にご相談下さい。

④設置者名

開設者情報の登録により本欄は自動で反映されます。なお、開設者が大学、指定教員養成機関又は大学共同利用機関以外の場合は入力する必要はありません。

⑤開設期間

講習の開講期間を入力してください。

【入力方法】

- ・本システムでは、日付の入力はカレンダークリック方式です（⑧受講者募集期間、⑪履修認定時期も同じ）。なお、テキスト入力も可能です。
- ・1日のみの開講 : 「単日」を選択し、該当の日付をクリック。
- ・連続する2日間以上の開講 : 「範囲」を選択し、開始日及び最終日をクリック。
- ・連続しない2日間以上の開講 : 「追加」ボタンで該当する日付を全て登録。

⑥時間数

講習全体の時間数について試験に要する時間数も含めて入力してください。この講習の時間数は履修認定単位の時間数でもあり、講習の一部の時間数を履修認定することはできません（例：18時間で開設した講習について、6時間分の履修認定を行うことはできません）。

なお、必修領域講習、選択必修領域講習、選択領域講習のいずれの場合も、6時間以上開講することが必要です。

⑦受講予定人数（定員）

受入れ予定の受講人数を入力してください。

⑧受講者募集期間

受講者の申込みを受け付ける期間について、開始日及び締切日を入力してください。開始日は講習開設年度の「認定申請スケジュール」における「受講者募集開始日」を参照し、入力してください。（※受講者募集開始日は、申請締切日の翌々月

の16日以降になります。)

なお、講習についての広報は、申請書を提出する前は「申請予定」、申請書を提出し認定を受ける前は「申請中」など、変更の可能性があることを明記した上で、認定前に広報を行うことは差し支えありません。

【様式第4号】選択領域講習のみ入力

⑨履修認定対象職種

履修認定の対象となる職種（教諭、養護教諭、栄養教諭）のいずれか一つまたは複数にチェックを入れて選択してください。

※受講対象者のうち旧免許状所持者は、現在就いている職又はこれから就くことを希望している職に対応した選択領域講習を受講する必要があります。例えば、「教諭」と「養護教諭」の免許状を持つ現職の養護教諭は対象職種に「養護教諭」を含む講習を18時間受講すれば、「教諭」と「養護教諭」の両方の免許状を更新できます。

※受講対象者のうち新免許状所持者は、所持する教員免許状の免許種に対応した選択領域講習を受講する必要があります。例えば、「教諭」と「養護教諭」の免許状を持つ者が両方の免許状を更新するためには、現在の職にかかわらず、対象職種に「教諭」を含む講習と「養護教諭」を含む講習を、それぞれ18時間受講しなければなりません。一つの講習に複数の対象職種が設定されている場合、当該講習を受講すれば複数の免許状の更新のために使用できます。

※講習内容と各職種の職務内容との関わりを事前に吟味してください。

【様式第3号】選択必修領域講習、【様式第4号】選択領域講習のみ入力

⑩主な受講対象者

＜【様式第3号】選択必修領域講習の場合＞

取り扱う事項・内容に応じ、その講習が想定する主な受講対象者を学校種、免許職種、教科等、職務経験等により設定してください。なお、「主な受講対象者」は対象者を制限するものではないため、これに該当しない種別の受講者であっても受入れることは差し支えありませんが、受入れる際はその受講者にとって意義ある受講となるか、必要に応じて受講動機等により確認することが望まれます。

・学校種：想定する主な受講対象者の学校種のいずれか一つまたは複数にチェックを入れて選択してください。（義務教育学校の場合は「小学校」「中学校」を、中等教育学校の場合は「中学校」「高等学校」を、幼保連携型認定こども園の場合は「幼稚園」を選択してください。）特定しない場合は、全校種にチェックを入れてください。

・免許職種、教科等／職務経験等：主な受講対象者を特定する場合は、内容を

（免許職種、教科等記載例）教諭・養護教諭向け、小学校教諭・中学校英語科教諭向け、中学校・高等学校理科教諭向け 等

（職務経験等記載例）初任者～中堅教員向け、管理職向け 等

特定しない場合は、「特定しない」にチェックを入れてください。

＜【様式第4号】選択領域講習の場合＞

主な受講対象者について、職種（教諭、養護教諭、栄養教諭）、学校種（幼稚

園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼保連携型認定こども園）や教科種等を具体的に入力してください。

（例）幼稚園教諭向け、中学校・高等学校理科教諭向け、特別支援学校教諭向け、教諭・養護教諭向け、教諭・栄養教諭向け 等

また、「全教員」と表記する場合は、全ての職種（教諭、養護教諭、栄養教諭）、全ての学校種（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼保連携型認定こども園）及び全ての教科種を対象とする場合に限定してください。

なお、「主な受講対象者」は、講習内容に照らし、想定される主な受講対象者であり、対象となる学校種や教科種等をできる限りわかりやすく示すためのものです。受講者を制限するものではありませんので、学校種や教科種等が異なっても、職種さえ該当すれば受講可能ですが、受入れる際はその受講者にとって意義ある受講となるか、必要に応じて受講動機等により確認することが望まれます。

⑪履修認定時期

履修の認定・不認定が開設者において決定される最終期限について入力してください。

なお履修認定は、講習の終了後速やかに行われることが必要です。受講者の便宜も踏まえ、遅くとも講習終了後2ヶ月以内に履修認定を行うよう努めてください。

また、履修認定時期は、受講者の免許管理者に対する修了確認申請の期限よりも前であることが必要です。修了確認期限が近づいている者の受講受入れに当たっては、履修認定時期についての情報提供を特に適切に行い、修了確認申請の期限に間に合わないといったケースが生じないように、ご注意ください。

⑫試験の方法

履修認定試験の方法（筆記試験、実技考査、口頭試験、その他）を選択してください。「その他」に該当する場合には、内容を入力してください。

なお、履修認定は必ず試験による成績評価をもとに本人確認が確実に行われる方法で行われる必要があり、レポートを提出するだけでは試験としては認められません。

また、試験の方法、評価基準は事前に受講者に示すことが望まれます。

⑬受講料等総額

受講者から徴収する受講料等の総額（全ての経費を含む総額）について入力してください。

なお、受講者から徴収しない会場までの交通費、宿泊費については含みません。

「（うち受講料以外の経費）」の欄には、受講料等に受講料以外の経費が含まれる場合には、内容（例えば、教材費、保険料等）とその額を入力してください。

（2）講習の概要

【様式第3号】選択必修領域講習のみ入力

⑭選択必修領域として取り扱う事項

選択必修領域講習として取り扱う内容を14の事項（イ～カ）から選択して、チェックを入れてください。1つの講習（6時間以上）において、1事項を取り

扱うことを原則としますが、イ～ホの5つの事項については2つまで選択することも可能です。

取り扱う事項は、認定後に変更することはできません。

⑮ 講習内容

講習内容について、100～200字程度で入力してください。

この講習内容は、文部科学省ホームページで公表するとともに、受講者がどのような講習内容であるかを理解する上でのポイントになりますので、具体的かつ簡潔にまとめて記載願います。

選択領域講習において取り扱う事項は、「幼児、児童又は生徒に対する教科指導及び生徒指導上の課題」と定められていますので、学校教育との関連が明確な内容の講習としてください。幼稚園・学校での教育活動を踏まえて、どのように履修の成果を活かすことを想定しているか、⑩主な受講対象者欄に記載した対象との関連のある内容を記載するか等、受講者が適切な講習の選択ができるようにわかりやすい記載が望まれます。

また、選択必修領域講習として取り扱う事項のうち、「チ 教育相談（いじめ及び不登校への対応を含む。）」又は「カ 教育の情報化（情報通信技術を利用した指導及び情報教育（情報モラルを含む。）等）」を開設する場合は、「〇〇を含む」とある部分の内容も含んで実施する必要があります。

講習内容については、政治的な中立性にも配慮されるようお願いいたします。

(3) 担当講師

⑯ 担当講師

講習を担当する講師の氏名、区分（自大学、他大学、現職がない）を入力してください。

※大学以外の機関であっても、開設者である機関に所属の場合は「自大学」、開設者以外の機関に所属の場合は「他大学」、現職がない場合のみ「現職がない」を選択してください。

講習を担当する可能性のある講師を複数名申請し、実際の講習はその中から何名かが行うこととすることも可能です。ただし、必修講習の場合は、いずれの講師の組み合わせであっても、「(4) 基準の適合性について」の含めるべき内容・留意事項が漏れなく含まれていることが必要です。

なお、講習全体の企画・運営や履修認定試験の試験問題作成、履修認定の判断などを行わず、講習の一部分のみを担当する場合など、いわゆるゲストスピーカーについては、担当講師として申請する必要はありません。

講習の講師となれる者は以下のとおりです。

(ア) 教職課程を担当する教授・准教授・講師・助教

(イ) 大学又は大学共同利用機関の職員で、免許状更新講習の内容について教授し、又は研究に従事している者（教授・准教授・講師・助教）

(ウ) 指定教員養成機関の職員であって、免許状授与の所要資格を得させるために必要な授業科目を担当している者

(エ) 都道府県、政令指定都市及び中核市の教育委員会において、学校教育に関する専門的事項の指導等に関する事務に従事している者

(オ) 文部科学大臣が(イ)～(エ)に準ずる者として認める者

※ (オ)に該当する者として申請する場合、当該者が上記(ア)～(エ)や校長・副校長・教頭・主幹教諭又は指導教諭としての経歴を有する場合は、「⑰講師の主要職歴」欄に記載願います。これらの経歴を有さない場合は、当該者の経歴や資格、業績、指導経験（教員を対象とした研修等の講師歴等）を用紙1枚（様式任意）にまとめ、添付してください。[講習情報の詳細]画面で一時保存をすると、「書類一覧」が表示されるので、「追加」ボタンにて添付書類をアップロードしてください。

⑰講師の主要職歴

講師の主要職歴を入力してください。

【入力方法】

（アの職歴で担当講師となれる要件を満たしている場合、イの入力は不要。）

・現職がある場合

ア：大学又は所属機関名（自大学は入力不要）、所属・職名を入力してください。

イ：講師の主要職歴欄には、上記アで入力した以外の職歴を入力してください。その際、現職名の後ろには必ず「（現職）」と付してください。

・現職がない場合

ア：大学名欄の入力は不要です。所属・職名欄に「元〇〇大学教授」など以前の職等を入力してください。

イ：講師の主要職歴欄には、上記アで入力した以外の職歴を入力してください。

⑱主な専門分野・業績

講師毎に主な専門分野と、当該専門分野に係る業績について簡潔に入力してください。

【様式第2号】必修領域講習のみ入力

⑲担当事項

各講師が担当する事項について、「（４）基準の適合性について」「A. 講習内容」の「含めるべき内容・留意事項」のアルファベット（a～l）にチェックを入れてください。

※ また、申請時点における当該講師の大学教員としての発令の有無（他大学や非常勤講師を含む）について、選択してください。

※同一内容の講習を複数開設する場合

同一内容の講習を別の日時で実施する場合、本システム[講習情報の詳細]画面の「この講習を複数開設する」ボタンから登録できます。「この講習を複数開設する」をクリックすると、講習情報の内容をコピーした新規登録画面が表示され、講習情報の登録を行うことができます。講師は、(3)に記載した者が担当することが必要です。

開設日時ごとに、②会場、⑤開設期間、⑦受講予定人数、⑧受講者募集期間、⑪履修認定時期、⑬受講料等総額について入力してください。これ以外の事項については、申請する講習と同一であることを前提とします。ただし、同一内容の講習であっても、開設領域が異なる場合は、本機能を使用せず、様式ごとに新たに登録が必要です。

また、複数開設した同一内容の講習を、同一受講者が繰り返し受講すること(例：同一内容の6時間の選択領域講習を3回受講して18時間を満たすこと)は、30時間の更新講習を受講するという制度の趣旨に反するものであり、認められません。同一内容の講習を開設する場合、開設領域が異なる場合であっても、同一受講者による繰り返しの受講は受入れないようにしてください。

(4) 基準の適合性について

開設しようとしている講習が省令で示す基準等に該当しているかどうか、チェックするためのものです。

【様式第2号】必修領域講習のみ入力

A. 講習内容について

基準に規定された内容が講習内容の中に含まれているかどうかを確認するため、講習で取り扱う事項について、チェック欄にチェックを入れてください。

なお、網掛けされた枠については、枠内のいずれかの内容が含まれていれば可能としますが、それ以外は全ての内容が含まれていることが必要です。

(複数名の講師を申請し、いずれかの組み合わせで実施する場合は、その組み合わせの中で実施される全ての内容につきチェックを入れてください。ただし、講習実施の際にはいずれの講師の組み合わせの場合も、含めるべき内容を漏れなく含めることが必要です。)

B. 実施にあたっての留意事項について

列記されている条件をクリアしていることを確認し、クリアしているものにチェックを入れてください。

全ての項目にチェックが入らなければ、認定できません。

(ただし、「通常教員が授業を行う時間以外に開設されているか。」については、理由によってはチェックが入らない場合でも認定が可能な場合もあります。)

(5) 備考

○対面授業と通信教育等を組み合わせ開設する場合について

対面授業と通信教育・放送・インターネット等を組み合わせて開設する場合に、通信教育等の形式により実施する部分の履修期間、時間数、内容について入力してください。

なお、「⑤開設期間」には対面授業の実施期間のみを入力することとし、「⑮講習内容」には対面授業及び通信教育等それぞれの履修期間や履修方法等を、受

講者が実施形態を理解できるよう簡潔に入力してください。

○障害者の配慮について

認定要件ではありませんが、該当事項を選択してください。

(6) 担当者の連絡先

本件に関する事務担当者について入力してください。登録済みの開設者情報と異なる場合は、チェックを外し、入力してください。

※各様式右上に記載される講習管理番号は、本システムに講習情報を保存後、自動で付与されるシステム管理上の番号であり、認定番号とは異なります。

別紙様式 A・B・C 「免許状更新講習申請一覧表」

○申請情報を登録すると、申請一覧表（別紙様式 A・B・C）は本システム内で自動作成され、Excel ファイルでダウンロードできます。

○本システム[申請情報の詳細]画面の「申請一覧を出力する」欄の各ボタンをクリックしてください。

○開設者の保存用として利用してください（メール提出は不要です）。

3-2 免許状更新講習認定申請書記入要領（Web入力） （通信教育、放送、インターネット等用）

（1）基本的事項

①開設講習名

開設する講習の名称を入力してください。

講習名の頭に付すこととしている領域名（【必修】【選択必修】【選択】）は、Web入力保存時に自動付与されますので入力不要です。

講習の名称は、講習を識別する重要な情報であるため、認定後に変更することはできません。入力にあたっては誤りがないように十分留意してください。

②開設者名

開設者情報の登録により本欄は自動で反映されます。

なお、講習の開設者となれる者は以下のとおりです。

(ア) 大学

(イ) 指定教員養成機関

(ウ) 都道府県、政令指定都市及び中核市の教育委員会

(エ) 大学共同利用機関

(オ) 独立行政法人又はそれ以外の法人であって要件を満たすものとして文部科学大臣が指定する者

※(オ)の指定については、別途手続きが必要ですので、新たに指定を希望する場合は、文部科学省にご相談下さい。

③設置者名

開設者情報の登録により本欄は自動で反映されます。なお、開設者が大学、指定教員養成機関又は大学共同利用機関以外の場合は入力する必要はありません。

④実施形態

実施の形態の別（通信教育、放送、インターネット、その他）を選択してください。「その他」に該当する場合には、内容を入力してください。

⑤開設期間

講習の開設期間をしてください。開設期間には、履修認定試験の実施日も含めてください。

放送の場合には、放送日にチェックを入れてください。

【入力方法】

- ・本システムでは、日付の入力はカレンダークリック方式です（⑨受講者募集期間、⑫履修認定時期も同じ）。なお、テキスト入力も可能です。
- ・1日のみの開講 : 「単日」を選択し、該当の日付をクリック。
- ・連続する2日間以上の開講 : 「範囲」を選択し、開始日及び最終日をクリック。
- ・複数期間の開講 : 「追加」ボタンで該当する期間を全て登録。

⑥時間数

（放送・インターネットの場合）

講習全体の時間数について試験に要する時間数も含めて入力してください。

（通信教育の場合）

何時間の学習に該当するものであるか、試験に要する時間数も含めて入力してください。

この講習の時間数は履修認定単位の時間数でもあり、講習の一部の時間数を履修認定することはできません（例：18時間で開設した講習について、6時間分の履修認定を行うことはできません）。

なお、必修領域講習、選択必修領域講習、選択領域講習のいずれの場合も、6時間以上開講することが必要です。

⑦教材の分量

通信教育の場合のみ、使用する教材について入力してください。

なお、6時間の講習に相当する教材は、CD・DVDの分量は試験の時間と合わせて6時間以上、テキストの分量は概ね15ページ以上です。

⑧受講予定人数（定員）

受入れ予定の受講人数を入力してください。受入れ予定人数の上限を設けない場合は、受入可能見込人数を記入してください。

⑨受講者募集期間

受講者の申込みを受け付ける期間について、開始日及び締切日を入力してください。

開始日は講習開設年度の「認定申請スケジュール」における「受講者募集開始日」を参照し、入力してください。（※受講者募集開始日は、申請締切日の翌々月の16日以降になります。）

なお、講習についての広報は、申請書を提出する前は「申請予定」、申請書を提出し認定を受ける前は「申請中」など、変更の可能性があることを明記した上で、認定前に広報を行うことは差し支えありません。

【様式第7号】選択領域講習のみ入力

⑩履修認定対象職種

履修認定の対象となる職種（教諭、養護教諭、栄養教諭）のいずれか一つまたは複数にチェックを入れて選択してください。

※受講対象者のうち旧免許状所持者は、現在就いている職又はこれから就くことを希望している職に対応した選択領域講習を受講する必要があります。例えば、「教諭」と「養護教諭」の免許状を持つ現職の養護教諭は対象職種に「養護教諭」を含む講習を18時間受講すれば、「教諭」と「養護教諭」の両方の免許状を更新できます。

※受講対象者のうち新免許状所持者は、所持する教員免許状の免許種に対応した選択領域講習を受講する必要があります。例えば、「教諭」と「養護教諭」の免許状を持つ者が両方の免許状を更新するためには、現在の職にかかわらず、対象職種に「教諭」を含む講習と「養護教諭」を含む講習を、それぞれ18時間受講しなければなりません。一つの講習に複数の対象職種が設定されている場合、当該講習を受講すれば複数の免許状の更新のために使用できます。

※講習内容と各職種の職務内容との関わりを事前に吟味してください。

【様式第6号】選択必修領域講習、【様式第7号】選択領域講習のみ入力

⑪主な受講対象者

＜【様式第6号】選択必修領域講習の場合＞

取り扱う事項・内容に応じ、その講習が想定する主な受講対象者を学校種、免許職種、教科等、職務経験等により設定してください。なお、「主な受講対象者」は対象者を制限するものではないため、これに該当しない種別の受講者であっても受入れることは差し支えありませんが、受入れる際はその受講者にとって意義ある受講となるか、必要に応じて受講動機等により確認することが望まれます。

・学校種：想定する主な受講対象者の学校種のいずれか一つまたは複数にチェックを入れて選択してください。（義務教育学校の場合は「小学校」「中学校」を、中等教育学校の場合は「中学校」「高等学校」を、幼保連携型認定こども園の場合は「幼稚園」を選択してください。）特定しない場合は、全校種にチェックを入れてください。

・免許職種、教科等／職務経験等：主な受講対象者を特定する場合は、内容を記入してください。

（免許職種、教科等記載例）教諭・養護教諭向け、小学校教諭・中学校英語科教諭向け、中学校・高等学校理科教諭向け 等

（職務経験等記載例）初任者～中堅教員向け、管理職向け 等

特定しない場合は、にチェックを入れてください。

＜【様式第7号】選択領域講習の場合＞

主な受講対象者について、職種（教諭、養護教諭、栄養教諭）、学校種（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼保連携型認定こども園）や教科種等を具体的に入力してください。

（例）幼稚園教諭向け、中学校・高等学校理科教諭向け、特別支援学校教諭向け、教諭・養護教諭向け、教諭・栄養教諭向け 等

また、「全教員」と表記する場合は、全ての職種（教諭、養護教諭、栄養教諭）、全ての学校種（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼保連携型認定こども園）及び全ての教科種を対象とする場合に限定してください。

なお、「主な受講対象者」は、講習内容に照らし、想定される主な受講対象者であり、対象となる学校種や教科種等をできる限りわかりやすく示すためのものです。受講者を制限するものではありませんので、学校種や教科種等が異なっても、職種さえ該当すれば受講可能ですが、受入れる際はその受講者にとって意義ある受講となるか、必要に応じて受講動機等により確認することが望まれます。

⑫履修認定時期

履修の認定・不認定が開設者において決定される最終期限について入力してください。

受講者により履修認定試験の日が異なる場合は、「試験日より〇〇日以内」というように入力してください。

なお、履修認定は、講習の終了後すみやかに行われることが必要です。受講者の便宜も踏まえ、遅くとも講習終了後2ヶ月以内には履修認定を行うよう努めてください。

また、履修認定時期は、受講者の免許管理者に対する修了確認申請の期限よりも

前であることが必要です。修了確認期限が近づいている者の受講受入れに当たっては、履修認定時期についての情報提供を特に適切に行い、修了確認申請の期限に間に合わないといったケースが生じないように、ご注意ください。

⑬試験の方法

履修認定試験の方法（筆記試験、実技考査、口頭試験、その他）を選択してください。「その他」に該当する場合には、内容を入力してください。

なお、履修認定は必ず試験による成績評価をもとに本人確認が確実に行われる方法で行われる必要があります、レポートを提出するだけでは試験としては認められません。

また、試験の方法、評価基準は事前に受講者に示すことが望めます。

⑭試験の際の本人確認の方法

履修認定試験における本人確認の方法（会場試験、その他）を選択してください。「その他」に該当する場合には、内容を入力してください。

「会場試験」の場合には試験を行う会場及び試験実施日の一覧、「その他」の場合にはその方法の詳細を、用紙1枚（様式任意）にまとめ、添付してください。

〔講習情報の詳細〕画面で一時保存をすると、「書類一覧」が表示されるので、「追加」ボタンにて添付書類をアップロードしてください。

⑮受講料等総額

受講者から徴収する受講料等の総額（全ての経費を含む総額）について入力してください。

なお、受講者から徴収しない会場までの交通費、宿泊費については含みません。

「（うち受講料以外の経費）」の欄には、受講料等に受講料以外の経費が含まれる場合には、内容（例えば、教材費等）とその額を入力してください。

（2）講習の概要

【様式第6号】選択必修領域講習のみ入力

⑯選択必修領域として取り扱う事項

選択必修領域講習として取り扱う内容を14の事項（イ～カ）から選択して、チェックを入れてください。1つの講習（6時間以上）において、1事項を取り扱うことを原則としますが、イ～ホの5つの事項については2つまで選択することも可能です。

取り扱う事項は、認定後に変更することはできません。

⑰講習内容

講習内容について、100～200字程度で入力してください。

この講習内容は、文部科学省ホームページで公表するとともに、受講者がどのような講習内容であるかを理解する上でのポイントになりますので、具体的かつ簡潔にまとめて記載願います。

選択領域講習において取り扱う事項は、「幼児、児童又は生徒に対する教科指導及び生徒指導上の課題」と定められていますので、学校教育との関連が明確な内容の講習としてください。幼稚園・学校での教育活動を踏まえて、どのように履修の成果を活かすことを想定しているか、⑩主な受講対象者欄に記載した

対象との関連のある内容を記載するか等、受講者が適切な講習の選択ができるよう
にわかりやすい記載が望まれます。

また、選択必修領域講習の場合は、取り扱う事項のうち、「チ 教育相談（いじめ及び不登校への対応を含む。）」又は「カ 教育の情報化（情報通信技術を利用した指導及び情報教育（情報モラルを含む。）等）」を開設する場合は、「〇〇を含む」とある部分の内容も含んで実施する必要があります。

講習内容については、政治的な中立性にも配慮されるようお願いいたします。

（３）担当講師

⑩担当講師

講習を担当する講師の氏名、区分（自大学、他大学、現職がない）を入力してください。

※大学以外の機関であっても、開設者である機関に所属の場合は「自大学」、開設者以外の機関に所属の場合は「他大学」、現職がない場合のみ「現職がない」を選択してください。

講習を担当する可能性のある講師を複数名申請し、実際の講習はその中から何名かが行うこととすることも可能です。ただし、必修講習の場合は、いずれの講師の組み合わせであっても、「（４）基準の適合性について」の含めるべき内容・留意事項が漏れなく含まれていることが必要です。

なお、講習全体の企画・運営や履修認定試験の試験問題作成、履修認定の判断などを行わず、講習の一部分のみを担当する場合など、いわゆるゲストスピーカーについては、担当講師として申請する必要はありません。

講習の講師となれる者は以下のとおりです。

- (ア) 教職課程を担当する教授・准教授・講師・助教
 - (イ) 大学又は大学共同利用機関の職員で、免許状更新講習の内容について教授し、又は研究に従事している者（教授・准教授・講師・助教）
 - (ウ) 指定教員養成機関の職員であって、免許状授与の所要資格を得させるために必要な授業科目を担当している者
 - (エ) 都道府県、政令指定都市及び中核市の教育委員会において、学校教育に関する専門的事項の指導等に関する事務に従事している者
 - (オ) 文部科学大臣が(イ)～(エ)に準ずる者として認める者
- ※(オ)に該当する者として申請する場合、当該者が上記(ア)～(エ)や校長・副校長・教頭・主幹教諭又は指導教諭としての経歴を有する場合は、「⑩講師の主要職歴」欄に記載願います。これらの経歴を有さない場合は、当該者の経歴や資格、業績、指導経験（教員を対象とした研修等の講師歴等）を用紙１枚（様式任意）にまとめ、提出してください。〔講習情報の詳細〕画面で一時保存をすると、「書類一覧」が表示されるので、「追加」ボタンにて添付書類をアップロードしてください。

⑪講師の主要職歴

講師の主要職歴を入力してください。

【入力方法】

（アの職歴で担当講師となれる要件を満たしている場合、イの入力は不要。）

- ・ 現職がある場合
 - ア：大学又は所属機関名（自大学は不要）、所属・職名を入力してください。
 - イ：講師の主要職歴欄には、上記アで入力した以外の職歴を入力してください。その際、現職名の後ろには必ず「（現職）」と付してください。
- ・ 現職がない場合
 - ア：大学名欄の入力は不要です。所属・職名欄に「元〇〇大学教授」など以前の職等を入力してください。
 - イ：講師の主要職歴欄には、上記アで入力した以外の職歴を入力してください。

⑳ 主な専門分野・業績

講師毎に主な専門分野と、当該専門分野に係る業績について簡潔に入力してください。

【様式第5号】必修領域講習のみ入力

㉑ 担当事項

各講師が担当する事項について、「（４）基準の適合性について」「A. 講習内容」の「含めるべき内容・留意事項」のアルファベット（a～l）にチェックを入れてください。

※ また、申請時点における当該講師の大学教員としての発令の有無（他大学や非常勤講師を含む）について、選択してください。

※ 同一内容の講習を複数開設する場合

同一内容の講習を別の日時で実施する場合、本システム[講習情報の詳細]画面の「この講習を複数開設する」ボタンから登録できます。「この講習を複数開設する」をクリックすると、講習情報の内容をコピーした新規登録画面が表示され、講習情報の登録を行うことができます。講師は、（３）に記載した者が担当することが必要です。

開設日時ごとに、⑤開設期間、⑧受講予定人数、⑨受講者募集期間、⑫履修認定時期、⑮受講料等総額について入力してください。これ以外の事項については、申請する講習と同一であることを前提とします。ただし、同一内容の講習であっても、開設領域が異なる場合は、本機能を使用せず、様式ごとに新たに登録が必要です。

また、複数開設した同一内容の講習を、同一受講者が繰り返し受講すること（例：同一内容の6時間の選択領域講習を3回受講して18時間を満たすこと）は、30時間の更新講習を受講するという制度の趣旨に反するものであり、認められません。同一内容の講習を開設する場合、開設領域が異なる場合であっても、同一受講者による繰り返しの受講は受入れないようにしてください。

（４）基準の適合性について

開設しようとしている講習が省令で示す基準等に該当しているかどうか、チェックするためのものです。

【様式第5号】必修領域講習のみ入力

A. 講習内容について

基準に規定された内容が講習内容の中に含まれているかどうかを確認するため、講習で取り扱う事項について、チェック欄にチェックを入れてください。

なお、網掛けされた枠については、枠内のいずれかの内容が含まれていれば可能としますが、それ以外は全ての内容が含まれていることが必要です。

(複数名の講師を申請し、いずれかの組み合わせで実施する場合は、その組み合わせの中で実施される全ての内容につきチェックを入れてください。ただし、講習実施の際にはいずれの講師の組み合わせの場合も、含めるべき内容を漏れなく含めることが必要です。)

B. 実施にあたっての留意事項について

列記されている条件をクリアしていることを確認し、クリアしているものにチェックを入れてください。

全ての項目にチェックが入らなければ、認定できません。

(5) 備考

○障害者の配慮について

認定要件ではありませんが、該当事項を選択してください。

(6) 担当者の連絡先

本件に関する事務担当者について入力してください。登録済みの開設者情報と異なる場合は、チェックを外し、入力してください。

※各様式右上に記載される講習管理番号は、本システムに講習情報を保存後、自動で付与されるシステム管理上の番号であり、認定番号とは異なります。

別紙様式 A・B・C「免許状更新講習申請一覧表」

○申請情報を登録すると、申請一覧表（別紙様式 A・B・C）は本システム内で自動作成され、Excel ファイルでダウンロードできます。

○本システム[申請情報の詳細]画面の「申請一覧を出力する」欄の各領域のボタンをクリックしてください。

○開設者の保存用として利用してください（メール提出は不要です）。

免許状更新講習認定申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

文部科学大臣 殿

申請者名 〇〇〇〇〇〇長

〇〇〇〇

印

このたび教育職員免許法第9条の3第1項の規定により、下記の講習について免許状更新講習の認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

必修領域講習 講習数 〇講習

選択必修領域講習 講習数 〇講習

選択領域講習 講習数 〇講習

※今回申請において必修領域講習を開設する場合のみ記載してください。

必修領域講習と選択必修領域講習に関する受講予定人数の状況に関する書類

(1) 受講予定人数の状況

	必修領域講習		選択必修領域講習	
	講習数	受講予定人数計	講習数	受講予定人数計
今回申請		人		人
今年度、既に認定を受けた (または申請済の)講習		人		人
今年度中に今後申請予定の 講習		人		人
合計		(a) 人		(b) 人

(2) 選択必修領域講習の受講予定人数の計(b)が、必修領域講習の受講予定人数の計(a)を下回る場合の理由

免許状更新講習認定申請書
＜必修領域講習＞全ての受講者が受講する領域

(1) 基本的事項

①開設講習名	【必修】○○○○○○○○○		
②会場	○○大学	(所在地)	○○県○○市
③開設者名	○○大学	④設置者名	国立大学法人○○大学
⑤開設期間		⑥時間数	時間
⑧受講者募集期間		⑦受講予定人数	人
⑪履修認定時期	まで	⑫試験の方法	
⑬受講料等総額	円	(うち受講料以外の経費)	

(2) 講習内容(⑮)

(3) 担当講師

⑯担当講師	⑰講師の主要職歴	⑱主な専門分野・業績	⑲担当事項	※大学教員の発令の有無
				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

(4) 基準の適合性について

A. 講習内容について

領域	事項	記号	含めるべき内容・留意事項	チェック欄
必修領域:すべての受講者が受講する領域	イ 国の教育政策や世界の教育の動向	a	国の教育政策	<input type="checkbox"/>
		b	世界の教育の動向	<input type="checkbox"/>
	ロ 教員としての子ども観、教育観等についての省察	c	子ども観、教育観等についての省察	<input type="checkbox"/>
		d	教育的愛情、倫理観、遵法精神その他教員に対する社会的要請の強い事柄	<input type="checkbox"/>
	ハ 子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見(特別支援教育に関するものを含む。)	e	子どもの発達に関する、脳科学、心理学等の最新知見に基づく内容	<input type="checkbox"/>
		f	特別支援教育に関する新たな課題(LD、ADHD等)	<input type="checkbox"/>
	ニ 子どもの生活の変化を踏まえた課題	g	居場所づくりを意識した集団形成	<input type="checkbox"/>
		h	多様化に応じた学級づくりと学級担任の役割	<input type="checkbox"/>
		i	生活習慣の変化を踏まえた生徒指導	<input type="checkbox"/>
		j	社会的・経済的環境の変化に応じたキャリア教育	<input type="checkbox"/>
		k	その他の課題	<input type="checkbox"/>
l	カウンセリングマインドの必要性	<input type="checkbox"/>		

B. 実施にあたっての留意事項について

- 受講者に対する事前の課題意識調査、事後評価を実施することとしているか。
- 開設者は講習の開設者(大学以外の者は免許状更新講習規則第1条)に該当する者か。
- 講師は講習の講師となる者(教職課程を担当する教授等以外の者は免許状更新講習規則第5条)に該当する者か。
- 全体で6時間以上開講しているか。
- 通常教員が教育活動を行う時間以外に開設されているか。(ただし、長期休業期間等であれば可)
(該当しない場合の理由: _____)
- 履修認定は試験により行われるか(レポートを提出するだけでは試験としては認められない)。

(5) 備考

○ 対面授業と通信・放送・インターネットを組み合わせる場合について

組み合わせる講義形式	<input type="checkbox"/> 通信教育	<input type="checkbox"/> 放送	<input type="checkbox"/> インターネット	<input type="checkbox"/> その他
通信教育等で開講する期間		通信教育等で開講する時間数	時間	
通信教育等で開講する内容				

○ 障害者の配慮について

障害者の配慮	
--------	--

(6) 担当者の連絡先

氏名	Tel	Fax
所属	E-mail	
所在地	開設者のHPアドレス	

免許状更新講習認定申請書
＜選択必修領域講習＞受講者が所有する免許状の種類、勤務する学校の種類
又は教育職員としての経験に応じ、選択して受講する領域

(1) 基本的事項

①開設講習名		【選択必修】○○○○○○○○○	
②会場	○○大学	(所在地)	○○県○○市
③開設者名	○○大学	④設置者名	国立大学法人○○大学
⑤開設期間		⑥時間数	時間
⑧受講者募集期間		⑦受講予定人数	人
⑩主 な受 講対 象者	学校種	学校種	<input type="checkbox"/> 幼 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 特支
	免許職種、 教科等	免許職種、教科等	<input type="checkbox"/> 特定しない
	職務経験等	職務経験等	<input type="checkbox"/> 特定しない
⑪履修認定時期	まで	⑫試験の方法	
⑬受講料等総額	円	(うち受講料以外の経費)	

(2) 講習の概要

○選択必修領域講習として取り扱う事項⑭

記号	事項	チェック欄	記号	事項	チェック欄
イ	学校を巡る近年の状況の変化	<input type="checkbox"/>	チ	教育相談(いじめ及び不登校への対応を含む。)	<input type="checkbox"/>
ロ	学習指導要領の改訂の動向等	<input type="checkbox"/>	リ	進路指導及びキャリア教育	<input type="checkbox"/>
ハ	法令改正及び国の審議会の状況等	<input type="checkbox"/>	ヌ	学校、家庭及び地域の連携及び協働	<input type="checkbox"/>
ニ	様々な問題に対する組織的対応の必要性	<input type="checkbox"/>	ル	道徳教育	<input type="checkbox"/>
ホ	学校における危機管理上の課題	<input type="checkbox"/>	ヲ	英語教育	<input type="checkbox"/>
ヘ	免許法施行規則第二条第一項の表備考第五号に規定するカリキュラム・マネジメント	<input type="checkbox"/>	ワ	国際理解及び異文化理解教育	<input type="checkbox"/>
ト	育成を目指す資質及び能力を育むための主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善	<input type="checkbox"/>	カ	教育の情報化(情報通信技術を利用した指導及び情報教育(情報モラルを含む。))等	<input type="checkbox"/>

○講習内容⑮

(3) 担当講師

⑯担当講師	⑰講師の主要職歴	⑱主な専門分野・業績	※大学教員の 発令の有無
			<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

(4) 基準の適合性について

- 受講者に対する事前の課題意識調査、事後評価を実施することとしているか。
- 開設者は講習の開設者(大学以外の者は免許状更新講習規則第1条)に該当する者か。
- 講師は講習の講師となれる者(教職課程を担当する教授等以外の者は免許状更新講習規則第5条)に該当する者か。
- 全体で6時間以上開講しているか。
- 通常教員が教育活動を行う時間以外に開設されているか。(ただし、長期休業期間等であれば可)
(該当しない場合の理由: _____)
- 履修認定は試験により行われるか(レポートを提出するだけでは試験としては認められない)。

(5) 備考

○ 対面授業と通信・放送・インターネットを組み合わせて開設する場合について

組み合わせる講義形式	<input type="checkbox"/> 通信教育	<input type="checkbox"/> 放送	<input type="checkbox"/> インターネット	<input type="checkbox"/> その他
通信教育等で開講する期間	通信教育等で開講する時間数		時間	
通信教育等で開講する内容				

○ 障害者の配慮について

障害者の配慮	
--------	--

(6) 担当者の連絡先

氏名	Tel	Fax
所属	E-mail	
所在地	開設者のHPアドレス	

免許状更新講習認定申請書
<選択領域講習>受講者が任意に選択して受講する領域

(1) 基本的事項

①開設講習名	【選択】○○○○○○○○○		
②会場	○○大学	(所在地)	○○県○○市
③開設者名	○○大学	④設置者名	国立大学法人○○大学
⑤開設期間		⑥時間数	時間
⑧受講者募集期間		⑦受講予定人数	人
⑨履修認定対象職種	<input type="checkbox"/> 教諭 <input type="checkbox"/> 養護教諭 <input type="checkbox"/> 栄養教諭		
⑩主な受講対象者			
⑪履修認定時期	まで	⑫試験の方法	
⑬受講料等総額	円	(うち受講料以外の経費)	

(2) 講習内容⑮

(3) 担当講師

⑯担当講師	⑰講師の主要職歴	⑱主な専門分野・業績	※大学教員の発令の有無
			<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

(4) 基準の適合性について

- 受講者に対する事前の課題意識調査、事後評価を実施することとしているか。
- 開設者は講習の開設者(大学以外の者は免許状更新講習規則第1条)に該当する者か。
- 講師は講習の講師となれる者(教職課程を担当する教授等以外の者は免許状更新講習規則第5条)に該当する者か。
- 全体で6時間以上開講しているか。
- 通常教員が教育活動を行う時間以外に開設されているか。(ただし、長期休業期間等であれば可)
(該当しない場合の理由:)
- 履修認定は試験により行われるか(レポートを提出するだけでは試験としては認められない)。

(5) 備考

○ 対面授業と通信・放送・インターネットを組み合わせる場合について

組み合わせる講義形式	<input type="checkbox"/> 通信教育	<input type="checkbox"/> 放送	<input type="checkbox"/> インターネット	<input type="checkbox"/> その他
通信教育等で開講する期間	通信教育等で開講する時間数		時間	
通信教育等で開講する内容				

○ 障害者の配慮について

障害者の配慮	
--------	--

(6) 担当者の連絡先

氏名	Tel	Fax
所属	E-mail	
所在地	開設者のHPアドレス	

免許状更新講習認定申請書
<必修領域講習>全ての受講者が受講する領域

(1) 基本的事項

①開設講習名	【必修】○○○○○○○○							
②開設者名	○○大学	③設置者名			国立大学法人○○大学			
④実施形態								
⑤開設期間	(放送日) (※放送の場合)							
⑥時間数	時間	⑦教材の分量 (※通信教育の場合)	<input type="checkbox"/> テキスト	頁	<input type="checkbox"/> CD	時間	<input type="checkbox"/> DVD	時間
⑧受講予定人数	人		<input type="checkbox"/> その他					
⑨受講者募集期間								
⑫履修認定時期	まで		⑬試験の方法					
⑭試験の際の本人確認の方法								
⑮受講料等総額	円	(うち受講料以外の経費)						

(2) 講習内容(⑰)

--

(3) 担当講師

⑱担当講師	⑲講師の主要職歴	⑳主な専門分野・業績	㉑担当事項	※大学教員の発令の有無
				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

(4) 基準の適合性について

A. 講習内容について

領域	事項	記号	含めるべき内容・留意事項	チェック欄
必修領域:すべての受講者が受講する領域	イ 国の教育政策や世界の教育の動向	a	国の教育政策	<input type="checkbox"/>
		b	世界の教育の動向	<input type="checkbox"/>
	ロ 教員としての子ども観、教育観等についての省察	c	子ども観、教育観等についての省察	<input type="checkbox"/>
		d	教育的愛情、倫理観、遵法精神その他教員に対する社会的要請の強い事柄	<input type="checkbox"/>
	ハ 子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見(特別支援教育に関するものを含む。)	e	子どもの発達に関する、脳科学、心理学等の最新知見に基づく内容	<input type="checkbox"/>
		f	特別支援教育に関する新たな課題(LD、ADHD等)	<input type="checkbox"/>
	ニ 子どもの生活の変化を踏まえた課題	g	居場所づくりを意識した集団形成	<input type="checkbox"/>
		h	多様化に応じた学級づくりと学級担任の役割	<input type="checkbox"/>
		i	生活習慣の変化を踏まえた生徒指導	<input type="checkbox"/>
		j	社会的・経済的環境の変化に応じたキャリア教育	<input type="checkbox"/>
		k	その他の課題	<input type="checkbox"/>
l	カウンセリングマインドの必要性	<input type="checkbox"/>		

B. 実施にあたっての留意事項について

- 受講者に対する事前の課題意識調査、事後評価を実施することとしているか。
- 開設者は講習の開設者(大学以外の者は免許状更新講習規則1条)に該当する者か。
- 講師は講習の講師となれる者(教職課程を担当する教授等以外の者は免許状更新講習規則5条)に該当する者か。
- インターネット・放送の場合、全体で6時間以上開講しているか。(通信教育の場合、CD、DVDの分量は試験の時間を加えて6時間以上、テキストの分量は概ね15頁以上か。)
- (放送の場合)通常教員が授業を行う時間以外に放送されているか。
- 履修認定は試験により行われるか(レポートを提出するだけでは試験としては認められない)。
- 履修認定のための試験は本人確認が十分にできる方法で行われているか。

(5) 備考

○ 障害者の配慮について

障害者の配慮

(6) 担当者の連絡先

氏名	Tel	Fax
所属	E-mail	
所在地	開設者のHPアドレス	

免許状更新講習認定申請書
＜選択必修領域講習＞受講者が所有する免許状の種類、勤務する学校の種類
又は教育職員としての経験に応じ、選択して受講する領域

(1) 基本的事項

①開設講習名	【選択必修】○○○○○○○○○				
②開設者名	○○大学	③設置者名	国立大学法人○○大学		
④実施形態					
⑤開設期間	(放送日) (※放送の場合)				
⑥時間数	時間	⑦教材の分量	<input type="checkbox"/> テキスト	頁	<input type="checkbox"/> CD
⑧受講予定人数	人	(※通信教育の場合)	<input type="checkbox"/> その他	時間	<input type="checkbox"/> DVD
⑨受講者募集期間					
⑩主 な受 講対 象者	学校種	学校種	<input type="checkbox"/> 幼	<input type="checkbox"/> 小	<input type="checkbox"/> 中
	免許職種、 教科等	免許職種、教科等	<input type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 特支	
	職務経験等	職務経験等			
⑫履修認定時期	まで	⑬試験の方法			
⑭試験の際の本人確認の方法					
⑮受講料等総額	円	(うち受講料以外の経費)			

(2) 講習の概要

○選択必修領域講習として取り扱う事項⑯

記号	事項	チェック欄	記号	事項	チェック欄
イ	学校を巡る近年の状況の変化	<input type="checkbox"/>	チ	教育相談(いじめ及び不登校への対応を含む。)	<input type="checkbox"/>
ロ	学習指導要領の改訂の動向等	<input type="checkbox"/>	リ	進路指導及びキャリア教育	<input type="checkbox"/>
ハ	法令改正及び国の審議会の状況等	<input type="checkbox"/>	ヌ	学校、家庭及び地域の連携及び協働	<input type="checkbox"/>
ニ	様々な問題に対する組織的対応の必要性	<input type="checkbox"/>	ル	道徳教育	<input type="checkbox"/>
ホ	学校における危機管理上の課題	<input type="checkbox"/>	ヲ	英語教育	<input type="checkbox"/>
ヘ	免許法施行規則第二条第一項の表備考第五号に規定するカリキュラム・マネジメント	<input type="checkbox"/>	ワ	国際理解及び異文化理解教育	<input type="checkbox"/>
ト	育成を目指す資質及び能力を育むための主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善	<input type="checkbox"/>	カ	教育の情報化(情報通信技術を利用した指導及び情報教育(情報モラルを含む。)等)	<input type="checkbox"/>

○講習内容⑰

--

(3) 担当講師

⑱担当講師	⑲講師の主要職歴	⑳主な専門分野・業績	※大学教員の 発令の有無
			<input type="checkbox"/> 有
			<input type="checkbox"/> 無
			<input type="checkbox"/> 有
			<input type="checkbox"/> 無

(4) 基準の適合性について

- 受講者に対する事前の課題意識調査、事後評価を実施することとしているか。
- 開設者は講習の開設者(大学以外の者は免許状更新講習規則1条)に該当する者か。
- 講師は講習の講師となれる者(教職課程を担当する教授等以外の者は免許状更新講習規則5条)に該当する者か。
- インターネット・放送の場合、全体で6時間以上開講しているか。(通信教育の場合、CD、DVDの分量は試験の時間を加えて6時間以上、テキストの分量は概ね15頁以上か。)
- (放送の場合)通常教員が授業を行う時間以外に放送されているか。
- 履修認定は試験により行われるか(レポートを提出するだけでは試験としては認められない)。
- 履修認定のための試験は本人確認が十分にできる方法で行われているか。

(5) 備考

○ 障害者の配慮について

障害者の配慮

(6) 担当者の連絡先

氏名	Tel	Fax
所属	E-mail	
所在地	開設者のHPアドレス	

免許状更新講習認定申請書
 <選択領域講習>受講者が任意に選択して受講する領域

(1) 基本的事項

①開設講習名	【選択】○○○○○○○○○					
②開設者名	○○大学	③設置者名		国立大学法人○○大学		
④実施形態						
⑤開設期間	(放送日) (※放送の場合)					
⑥時間数	時間	⑦教材の分量	<input type="checkbox"/> テキスト	頁	<input type="checkbox"/> CD	時間
⑧受講予定人数	人	(※通信教育の場合)	<input type="checkbox"/> その他			
⑨受講者募集期間						
⑩履修認定対象職種	<input type="checkbox"/> 教諭 <input type="checkbox"/> 養護教諭 <input type="checkbox"/> 栄養教諭					
⑪主な受講対象者						
⑫履修認定時期	まで	⑬試験の方法				
⑭試験の際の本人確認の方法						
⑮受講料等総額	円	(うち受講料以外の経費)				

(2) 講習内容⑰

--

(3) 担当講師

⑱担当講師	⑲講師の主要職歴	⑳主な専門分野・業績	※大学教員の発令の有無
			<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

(4) 基準の適合性について

- 受講者に対する事前の課題意識調査、事後評価を実施することとしているか。
- 開設者は講習の開設者(大学以外の者は免許状更新講習規則1条)に該当する者か。
- 講師は講習の講師となれる者(教職課程を担当する教授等以外の者は免許状更新講習規則5条)に該当する者か。
- インターネット・放送の場合、全体で6時間以上開講しているか。(通信教育の場合、CD、DVDの分量は試験の時間を加えて6時間以上、テキストの分量は概ね15頁以上か。)
- (放送の場合)通常教員が授業を行う時間以外に放送されているか。
- 履修認定は試験により行われるか(レポートを提出するだけでは試験としては認められない)。
- 履修認定のための試験は本人確認が十分にできる方法で行われているか。

(5) 備考

○ 障害者の配慮について

障害者の配慮

(6) 担当者の連絡先

氏名	Tel	Fax
所属		E-mail
所在地		開設者のHPアドレス

免許状更新講習一覧(必修領域)「全ての受講者が受講する領域」

開設者名	講習の名称	講習の概要	担当講師	講習の開催地	時間数	講習の期間	受講料	受講人数	受講者募集期間	認定番号	電話番号	URL	認定速報用メールアドレス	障害者の配慮の対応状況
〇〇〇大学	【必修】〇〇〇〇講習	(100～200字程度でまとめてください。)	○○ ○○(教育学部教授) □□ □□(◇◇大学教育学部教授) △△ △△(教育学部准教授) ×× ××(教育学部准教授)	〇〇県〇〇市	6時間	平成**年**月**日～ 平成**年**月**日	**,****円	**人	平成**年**月**日～ 平成**年**月**日	(文部科学省記入欄)	****-**-**** (半角数字で記入してください。)	http://www.***.ac.jp/	****@****.ac.jp	相談に応じ対応予定

免許状更新講習一覧(選択必修領域)「受講者が所有する免許状の種類、勤務する学校の種類又は教育職員としての経験に応じ、選択して受講する領域」

開設者名	講習の名称	取り扱い事項	講習の概要	担当講師	講習の開催地	時間数	講習の期間	主な受講対象者			受講料	受講人数	受講者募集期間	認定番号	電話番号	URL	認定速報用メールアドレス	障害者の配慮の対応状況
								学校種	免許職種、教科等	職務経験等								
〇〇〇大学	【選択必修】〇〇〇〇講習	進路指導及びキャリア教育	(100~200字程度でまとめてください。)	〇〇 〇〇(教育学部教授) △△ △△(教育学部准教授)	〇〇県〇〇市	6時間	平成**年**月**日~ 平成**年**月**日	小学校 中学校	特定しない	特定しない	**,**円	**人	平成**年**月**日~ 平成**年**月**日	(文部科学省記入欄)	****-**-**** (半角数字で記入してください。)	http://www.****.ac.jp/	****@****.ac.jp	相談に応じ対応予定

免許状更新講習一覧(選択領域)「受講者が任意に選択して受講する領域」

開設者名	講習の名称	講習の概要	担当講師	講習の開催地	時間数	講習の期間	対象職種	主な受講対象者	受講料	受講人数	受講者募集期間	認定番号	電話番号	URL	認定速報用メールアドレス	障害者の配慮の対応状況
〇〇〇大学	【選択】〇〇〇〇講習	(100~200字程度でまとめてください。)	〇〇 〇〇(教育学部教授) △△ △△(教育学部准教授)	〇〇県〇〇市	6時間	平成**年**月**日~ 平成**年**月**日	教諭	中・高理科教諭	**,**円	**人	平成**年**月**日~ 平成**年**月**日	(文部科学省記入欄)	****-**-**** (半角数字で記入してください。)	http://www.****.ac.jp/	****@****.ac.jp	相談に応じ対応予定

免許状更新講習認定申請書
＜必修領域講習＞全ての受講者が受講する領域

(1) 基本的事項

①開設講習名	【必修】教育の最新事情			
②会場	A大学	(所在地)	東京都千代田区	
③開設者名	A大学	大学	④設置者名	国立大学法人A大学
⑤開設期間	平成31年8月10日	⑥時間数	6.0 時間	⑦受講予定人数 50 人
⑧受講者募集期間	平成31年7月16日～平成31年7月30日			
⑩履修認定時期	平成31年9月30日 まで	⑫試験の方法	筆記試験	
⑬受講料等総額	6,000 円	(うち受講料以外の経費)		

講習内容、目的、方法、主に想定する受講対象者等を記載してください。
(文部科学省のホームページにそのまま公表されます。)

(2) 講習内容(⑮)

<p>「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」、「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。</p>

(3) 担当講師

⑯担当講師	⑰講師の主要職歴	⑱主な専門分野・業績	⑲担当事項	※大学教員の発令の有無
◇◇ ◇◇	A大学教育学部教授(現職)	教育学、社会教育学	c,d	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
△△ △△	A大学教育学部教授(現職)	発達心理学、障害児発達心理学	e,f,i,k	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
□□ □□	A大学教育学部准教授(現職)	臨床心理学	g,l	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
☆☆ ☆☆	E大学教育学部教授(現職)	教育方法学	h,k	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
▽▽ ▽▽	元A大学教育学部教授	教育行政学、比較教育学	a,b	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

(4) 基準の適合性について

A. 講習内容について

領域	事項	記号	含めるべき内容・留意事項	チェック欄
必修領域:すべての受講者が受講する領域	イ 国の教育政策や世界の教育の動向	a	国の教育政策	<input checked="" type="checkbox"/>
		b	世界の教育の動向	<input checked="" type="checkbox"/>
	ロ 教員としての子ども観、教育観等についての省察	c	子ども観、教育観等についての省察	<input checked="" type="checkbox"/>
		d	教育的愛情、倫理観、遵法精神その他教員に対する社会的要請の強い事柄	<input checked="" type="checkbox"/>
	ハ 子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見(特別支援教育に関するものを含む。)	e	子どもの発達に関する、脳科学、心理学等の最新知見に基づく内容	<input checked="" type="checkbox"/>
		f	特別支援教育に関する新たな課題(LD、ADHD等)	<input checked="" type="checkbox"/>
	ニ 子どもの生活の変化を踏まえた課題	g	居場所づくりを意識した集団形成	<input checked="" type="checkbox"/>
		h	多様化に応じた学級づくりと学級担任の役割	<input checked="" type="checkbox"/>
		i	生活習慣の変化を踏まえた生徒指導	<input checked="" type="checkbox"/>
		j	社会的・経済的環境の変化に応じたキャリア教育	<input type="checkbox"/>
		k	その他の課題	<input checked="" type="checkbox"/>
	l	カウンセリングマインドの必要性	<input checked="" type="checkbox"/>	

B. 実施にあたっての留意事項について

- 受講者に対する事前の課題意識調査、事後評価を実施することとしているか。
- 開設者は講習の開設者(大学以外の者は免許状更新講習規則第1条)に該当する者か。
- 講師は講習の講師となる者(教職課程を担当する教授等以外の者は免許状更新講習規則第5条)に該当する者か。
- 全体で6時間以上開講しているか。
- 通常教員が教育活動を行う時間以外に開設されているか。(ただし、長期休業期間等であれば可)
(該当しない場合の理由:)
- 履修認定は試験により行われるか(レポートを提出するだけでは試験としては認められない)。

(5) 備考

○ 対面授業と通信・放送・インターネットを組み合わせる場合について

組み合わせる講義形式	<input type="checkbox"/> 通信教育	<input type="checkbox"/> 放送	<input type="checkbox"/> インターネット	<input type="checkbox"/> その他
通信教育等で開講する期間		通信教育等で開講する時間数	時間	
通信教育等で開講する内容				

○ 障害者の配慮について

障害者の配慮	相談に応じ対応予定
--------	-----------

(6) 担当者の連絡先

氏名	◎◎ ◎◎	Tel	**-*-*-(内線***)	Fax	**-*-*
所属	教務課教員免許更新講習担当			E-mail	*****@mext.go.jp
所在地	東京都千代田区霞が関3-2-2			開設者のHPアドレス	http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/index.htm

記入例
(ある大学の例)

免許状更新講習認定申請書
＜選択必修領域講習＞受講者が所有する免許状の種類、勤務する学校の種類
又は教育職員としての経験に応じ、選択して受講する領域

(1) 基本的事項

①開設講習名	【選択必修】教育におけるICT活用		
②会場	A大学	(所在地)	東京都千代田区
③開設者名	A大学	大学	④設置者名 国立大学法人A大学
⑤開設期間	平成31年8月28日	⑥時間数	6.0 時間 ⑦受講予定人数 100 人
⑧受講者募集期間	平成31年8月1日～平成31年8月15日		
⑩主 な受 講対 象者	学校種	学校種	<input checked="" type="checkbox"/> 幼 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 特支
	免許職種 教科等	免許職種、教科等 (教諭、養護教諭、栄養教諭)	
	職務経験等	職務経験歴等 (初任者～中堅教員向け) <input type="checkbox"/> 特定しない	
⑪履修認定時期	平成31年9月30日 まで	⑫試験の方法	その他 筆記試験と実技試験を実施
⑬受講料等総額	6,500 円	(うち受講料以外の経費)	教材費500円

講習内容と学校教育活動との関連性を踏まえて、受講対象として想定される学校種、免許職種、教科、職務経験等について記載してください。(※この欄で設定した対象者以外の者が受講し、履修認定を受けることは可能です。)

(2) 講習の概要

○選択必修領域講習として取り扱う事項⑭

記号	事項	チェック欄	記号	事項	チェック欄
イ	学校を巡る近年の状況の変化	<input type="checkbox"/>	チ	教育相談(いじめ及び不登校への対応を含む。)	<input type="checkbox"/>
ロ	学習指導要領の改訂の動向等	<input type="checkbox"/>	リ	進路指導及びキャリア教育	<input type="checkbox"/>
ハ	法令改正及び国の審議会の状況等	<input type="checkbox"/>	ヌ	学校、家庭及び地域の連携及び協働	<input type="checkbox"/>
ニ	様々な問題に対する組織的対応の必要性	<input type="checkbox"/>	ル	道徳教育	<input type="checkbox"/>
ホ	学校における危機管理上の課題	<input type="checkbox"/>	ヲ	英語教育	<input type="checkbox"/>
ヘ	免許法施行規則第二条第一項の表備考第五号に規定するカリキュラム・マネジメント	<input type="checkbox"/>	ワ	国際理解及び異文化理解教育	<input type="checkbox"/>
ト	育成を目指す資質及び能力を育むための主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善	<input type="checkbox"/>	カ	教育の情報化(情報通信技術を利用した指導及び情報教育(情報モラルを含む。))等	<input checked="" type="checkbox"/>

○講習内容⑮

本講習では、情報通信技術[ICT]の動向について解説するとともに、各教科、学級活動、保健指導、食に関する指導のためのわかりやすい授業づくりや指導実践のためのICT活用について実践的に学びます。あわせて、インターネット上から取得可能な学習指導用の教材コンテンツを実際に操作しながら、これらを活用した授業・指導改善の方法や授業・指導に役立つ方策を検討します。

講習内容、目的、方法等を記載してください。(文部科学省のホームページにそのまま公表されます。)

(3) 担当講師

「チ 教育相談(いじめ及び不登校への対応を含む。)」又は「カ 教育の情報化(情報通信技術を利用した指導及び情報教育(情報モラルを含む。))等」を開設する場合は、「〇〇を含む」とある部分の内容も含んで記載してください。

⑯担当講師	⑰講師の主要職歴	⑱主な専門分野・業績	※大学教員の発令の有無
〇〇 〇〇	A大学教育学部教授(現職)	情報学	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
▽▽ ▽▽	元A大学教育学部教授 C大学非常勤講師(現職)	教育工学	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

(4) 基準の適合性について

- 受講者に対する事前の課題意識調査、事後評価を実施することとしているか。
- 開設者は講習の開設者(大学以外の者は免許状更新講習規則第1条)に該当する者か。
- 講師は講習の講師となれる者(教職課程を担当する教授等以外の者は免許状更新講習規則第5条)に該当する者か。
- 全体で6時間以上開講しているか。
- 通常教員が教育活動を行う時間以外に開設されているか。(ただし、長期休業期間等であれば可)
(該当しない場合の理由:)
- 履修認定は試験により行われるか(レポートを提出するだけでは試験としては認められない)。

(5) 備考

○ 対面授業と通信・放送・インターネットを組み合わせて開設する場合について

組み合わせる講義形式	<input type="checkbox"/> 通信教育	<input type="checkbox"/> 放送	<input type="checkbox"/> インターネット	<input type="checkbox"/> その他
通信教育等で開講する期間	通信教育等で開講する時間数		時間	
通信教育等で開講する内容				

○ 障害者の配慮について

障害者の配慮	相談に応じ対応予定
--------	-----------

(6) 担当者の連絡先

氏名	◎◎ ◎◎	Tel	**-*-*-(内線***)	Fax	**-*-*
所属	教務課教員免許更新講習担当			E-mail	*****@mext.go.jp
所在地	東京都千代田区霞が関3-2-2			開設者のHPアドレス	http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/index.htm

免許状更新講習認定申請書
＜選択領域講習＞受講者が任意に選択して受講する領域

(1) 基本的事項

①開設講習名	【選択】児童生徒の問題行動と生徒指導について		
②会場	A大学	(所在地)	東京都千代田区
③開設者名	A大学	大学	④設置者名 国立大学法人A大学
⑤開設期間	平成31年8月1日～平成31年8月2日	⑥時間数	12.0 時間
⑦受講予定人数	30 人		
⑧受講者募集期間	平成31年7月16日～平成31年7月30日		
⑨履修認定対象職種	<input checked="" type="checkbox"/> 教諭 <input checked="" type="checkbox"/> 養護教諭 <input type="checkbox"/> 栄養教諭 <small>チェックを入れていない職種の者が受講しても履修認定はできませんので注意してください。</small>		
⑩主な受講対象者	小・中学校教諭、養護教諭		
⑪履修認定時期	平成31年8月31日 まで	⑫試験の方法	筆記試験
⑬受講料等総額	12,000 円	(うち受講料以外の経費)	

講習内容と学校教育活動との関連性を踏まえて、特に中心となることが想定される職種、学校種、教科種について具体的に記載してください。(※⑨で選択した職種の者は、この欄に記載の学校種、教科種以外であっても受講し、履修認定を受けることは可能です。)

(2) 講習内容⑮

いじめや不登校、暴力行為など児童生徒の問題行動の現状を分析し、その背景に応じた生徒指導の在り方、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、児童相談所など関係機関との連携の在り方等を考える。更に、深刻化するネットいじめへの対応策、ゼロ・トレランスなどの新しい課題についても触れ、今後の生徒指導にどのように活かしていくかを考察する。小・中学校における事例を多く扱うため、主な受講対象者は小・中学校教諭とするが、高校教諭も受講可能。

(3) 担当講師

⑯担当講師	⑰講師の主要職歴	⑱主な専門分野・業績	※大学教員の発令の有無
◇◇ ◇◇	A大学教育学部教授(現職)	生徒指導論、学校カウンセリング論	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
△△ △△	元A大学教育学部教授 B市児童相談所所長(現職) C大学非常勤講師(現職)	発達心理学、臨床心理学	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

(4) 基準の適合性について

- 受講者に対する事前の課題意識調査、事後評価を実施することとしているか。
- 開設者は講習の開設者(大学以外の者は免許状更新講習規則第1条)に該当する者か。
- 講師は講習の講師となれる者(教職課程を担当する教授等以外の者は免許状更新講習規則第5条)に該当する者か。
- 全体で6時間以上開講しているか。
- 通常教員が教育活動を行う時間以外に開設されているか。(ただし、長期休業期間等であれば可)
(該当しない場合の理由:)
- 履修認定は試験により行われるか(レポートを提出するだけでは試験としては認められない)。

(5) 備考

○ 対面授業と通信・放送・インターネットを組み合わせる場合について

組み合わせる講義形式	<input type="checkbox"/> 通信教育	<input type="checkbox"/> 放送	<input type="checkbox"/> インターネット	<input type="checkbox"/> その他
通信教育等で開講する期間	通信教育等で開講する時間数		時間	
通信教育等で開講する内容				

○ 障害者の配慮について

障害者の配慮	相談に応じ対応予定
--------	-----------

(6) 担当者の連絡先

氏名	◎◎ ◎◎	Tel	**-*-*-(内線***)	Fax	**-*-*
所属	教務課免許状更新講習担当			E-mail	*****@mext.go.jp
所在地	東京都千代田区霞が関3-2-2			開設者のHPアドレス	http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/index.htm